



上徳不徳

## 過去が問われない国に 明日はない



一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おお いし ひさ かず  
大石 久和

世界中の国が新型コロナウイルスの蔓延に塗炭の苦しみに見舞われている。幸い、わが国は感染者数の割には死者が少なく、ギリギリではあるが医療環境破壊や医療崩壊といった事態は回避されている。

しかし、回避可能となっているのは、ほとんど医療関係者の懸命の努力のおかげであると断言できる。というのも、政治や行政は近年医療環境の破壊を続けてきたからである。1998年頃には、感染症病床が9,210床もあったのに最近では1,871床にまで削減してきて、医療費削減による財政再建への寄与を成果としてきたのだ。

しかし、この過去の事実は財政再建至上主義の旗を振り続けてきたマスメディアから発せられることは、まずない。また、感染症対策の要である保健所も削減され続け、都道府県立と政令指定都市立の保健所は保健所のなかでも中枢機能を負う機関だが、ここ20年ほどで半減されてきた。このこともまったく報道されない。

国民が感染症爆発にさらされても国民の命は守るという政治をしてきたのではなく、その場しのぎの財政再建優先を貫いてきたということだ。こうしたことへの反省がまったく見られないのは、過去は流れ去って今にないという日本人の歴史観の所為なのだ。

クライテリオンの9月号に『「二重行政の無駄」という罪悪』という論文が松嶋三夫氏によって寄稿されている。サブタイトルには「大阪維新の会の医療政策を検証する」とあり、「維新は目先の問題を優先し、病院、保健所、公衆衛生研究所を削減、廃止した。新型コロナで医療現場が危機に瀕した大きな要因である」と要約している。

病院のリストラの例として、「二公立病院が直線2km内に存在するのは二重行政の無駄」「年間五億円浮く」として病院の統廃合がなされたが、その結果、大阪南部医療圏の小児科病床数が220床から125床へ、ほぼ半減したという。

また、大阪府下の保健所数は1990年の53箇所から2019年の18箇所と三分の一にまで減少したし、大阪市の保健所数は1999年までの24箇所から2000年の中央保健所1箇所のみとなり、他の23区は窓口業務のみの保健福祉センターとなった。

また、大阪では大阪市立環境科学研究所と大阪府立公衆衛生研究所が「府と市で究極の住み分け」といわれていたのに、2017年に吉村市長と松井知事（ともに当時）は「二重行政の無駄」として二施設を合併し、更に採算重視の独立行政法人にしてしまった。

感染症病床数の全国的傾向は示した通りだが、大阪府でも300床から近年は78床と減少させ、人口10万人あたりの病床数は47の全都道府県中46番目となった。

吉村氏はいま大阪府知事としてコロナ感染の最前線で戦っており、その戦いぶりが一時期賞賛されたりもしたが、彼が過去にこうした医療環境破壊をやって来たことが紹介されることも、まず皆無である。

これはメディアの責任放棄と言ってもいいものだが、メディアは一貫して「小さな政府を求め、歳出削減による国民へのサービス低下を礼賛してきた」から、一切報道しないのも当然である。すべてのメディアは財政再建至上主義にこだわり、高橋洋一氏の言うところの「財務省感染症患者」である。だから、メディアはもう信用されないのである。

国全体としても、過去は誰も問わないし、誰からも問われない。今回の全国民への一人あたり10万円給付におけるオンライン利用は大混乱をもたらし、使い物にならないシステムであることが明白になったが、日本がe-Japanなどといったのは2000年のことであるから、タイミングとしては世界とそんなにずれてはいなかったのだ。

ただ、そこにあったのはかけ声だけで実態が何もなかったことなのだが、これも、これだけシステム化、ネットワーク化、デジタル化の後れが露わになっても、e-Japan（そもそも何で英語で日本の施策を表現するのか、実にいかがわしい）運動の何がどのようにまずかったのかという分析的な反省は聞こえてこない。

ここでも、過去は問われないのである。

日本人の歴史上最大の失敗は、当時の事情が

どうあれ「勝てる見込みがまったくなかったアメリカと全面戦争に踏み切ったこと」である。この戦争での多くの作戦についての情けないような失敗については、「失敗の本質」などのような優れた研究がなされている。

「ガタルカナル」での兵の逐次投入により、戦闘死よりもはるかに膨大な餓死が生じたのはなぜなのか、「ミッドウェー」では、虎の子の空母四隻も失ったのは何を間違ったからなのか、「インパール作戦」では、なぜ日本兵の遺体が3～4万人も曝されて白骨街道が生まれることになったのか、これらは十分な研究も必要だし、反省も重要だ。

しかし、何より大切なのは、自動車の生産能力が100倍も大きい国との全面戦争をなぜ決断したのかとの分析でなければならないのだが、「この国にはそれがない」のである。

2020年は戦後75年という切れ目の年でもあったから、例年以上に全国で犠牲者への鎮魂と、悲惨な戦争を二度と繰り返してはならないとの誓いがなされた。「二度と戦争の犠牲者を出してはならない、二度と戦争をしてはならない」その通りなのだ。

そのためには「なぜ全面戦争を決断することになったのか」が冷静に、合理的に研究されなければならない。一度目がなぜ起こったのかについての研究成果が得られないままでは、「二度と繰り返しませぬ」方法など見つかるはずがないからである。

にもかかわらず、ここでも組織的・網羅的研究による過去への問いかけは、閉じられたままとなっている。